



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2020年5月29日 No.214

**経営側が示した4つの「現状認識」に対して
働く者の想いや現実を主張して満額回答を迫ろう！**

～5月29日に夏季手当・第1回団体交渉を行う～

＜経営側の現状認識と夏季手当の基本的スタンス＞

●会社業績

- ・「2019年度期末決算」は、新型コロナウイルスと台風19号の影響で減収減益。本業の力を示す「営業利益」は、対前年△977億円（△25%）と大幅に減益となった。
- ・4月以降の収入は対前年1/4程度、ひと月で約1千億円の減収。通期業績予想も未だに出せない状況である。発足以降、幾多の困難に直面してきたが、かつて経験したことのない「未曾有の事態」だと言わざるを得ない。
- ・「新しい生活様式」など、ライフスタイルの変化や第2波、第3波の懸念の中、企業努力だけでは乗り越えられない厳しい経営環境が続く。
- ・鉄道事業はコントロールしにくい固定費の割合が大きい。収入減が長期化すれば、さらに厳しい事態につながりかねない。

●経済動向

- ・「2020年1月～3月期」の国内総生産（GDP）の実質成長率は年率で△3.4%。
- ・内閣府による5月の月例経済報告では「急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある」との認識が示されている。
- ・景気の先行きを示す「景気動向指数」は△8.1と大幅に悪化。国内の倒産件数も増加傾向にある。
- ・経済への影響は「一過性」のものではない。中長期的であり、厳しい経営環境が続く。

●JR東日本の中長期的な課題

- ・国をあげての「在宅ワーク」「デジタル技術の活用」などが想定以上の速さで進み、鉄道の移動ニーズが減少している。
- ・大きな変化に対応するために「変革2027」で示した諸施策を、より一層スピードアップして実行していく必要がある。
- ・お客さまの行動や価値観の変化に対応するために「成長戦略の再構築」と「経営体質の抜本的な強化」が必要。

●夏季手当の基本的スタンス

- ・会社の持続的発展こそが「社員還元のさらなる充実」「働きがいの向上」「社員・家族の幸福の実現」につながる。厳しい経営環境や経営課題の認識を共有することが大事。
- ・「営業利益の大幅な減益」「過去と比較にならない厳しい状況」「増収とコスト削減意識」「7期連続の賃金改定とキャリア加算」「手当の見直し」などを考慮し、総合的に判断していく。
- ・当社は高い公共性がある。世の中の状況も見極める必要がある。